

こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

2022年5月期(第11期) 第3四半期

決算説明資料

2022年4月8日 東京証券取引所 プライム市場 コード1430

2022年5月期第3四半期(第11期) 決算説明資料 目次

1.	用地成約と手持不動産の状況			•••••	Ρ	3
2.	請負工事の状況			•••••	Ρ	4
3.	受注の状況	(1)	受注実績	•••••	Ρ	5
		(2)	受注推移と新規顧客の状況	•••••	Ρ	6
4.	当期業績の概況	(1)	損益の状況	•••••	Ρ	7
		(2)	売上総利益の状況	•••••	Ρ	8
		(3)	貸借対照表(要約)	•••••	Ρ	9
		(4)	キャッシュ・フロー計算書(要約)	•••••	P	10
5 .	利益還元方針等			•••••	P	11
6.	参考資料	(1)	分譲マンションの市況	•••••	P	12
		(2)	分譲マンション販売価格の状況	•••••	P	13
		(3)	建設コスト	•••••	P	14
		(4)	マンション建設に関する各分野の状況	•••••	P	15
7.	ウェルビーイングシティ構想	(1)	ウェルビーイングシティ構想とは	•••••	P	16
		(2)	マンションブランド「CANVAS」	•••••	P	17
8.	サステナビリティへの取組み			•••••	P	18
9.	プライム市場の選択について			•••••	P	19



1. 用地成約と手持不動産の状況

第11期3Q 成約案件

区分	所在地	地積	当期仕入	当期売却	企画
事業用地	神奈川県相模原市緑区	7,774.41 m	2021.7月	2021.7月	分譲マンション
	神奈川県横浜市港北区	1,780.72 m	2021.12月	2021.12月	分譲マンション
	神奈川県相模原市南区	2,518.48 mੈ	2022.3月	2022.3月	分譲マンション
	愛知県名古屋市中区	268.55 mੈ	2021.11月	未定	売却
自社開発	東京都文京区	457.47 m ²	取得済	2021.6月	商業施設(千石ファーストビル)
	福岡県福岡市博多区	244.65 mً	取得済	2022.4月	オフィスビル

※共有持ち分売却

※共有持ち分売却

第11期3Q末 手持不動産の状況

区分	所在地	現況	企画
再開発	群馬県前橋市	施工中	超高層複合施設
	神奈川県横浜市緑区	再開発予定用地	未定
	青森県弘前市	再開発予定用地	未定
土地建物	千葉県千葉市中央区	リーシング中	売却
土地	愛知県名古屋市中区	商談中	売却
共同事業	神奈川県横須賀市	完成物件、分譲中	分譲マンション
	東京都稲城市	完成物件、分譲中	アクティブ・シニア向け分譲マンション
	東京都八王子市	施工中	分譲マンション(ウェルビーイング住宅:CANVAS南大沢)
	千葉県千葉市中央区	既存建物解体中	分譲マンション
	神奈川県横浜市鶴見区	施工中	分譲マンション
	神奈川県藤沢市	受注・着工準備中	分譲マンション
	神奈川県横浜市港北区	既存建物解体中	分譲マンション
自社開発	東京都墨田区	完成物件	売却(賃貸マンション:2022.2月完成)
	福岡県福岡市博多区	施工中	売却(オフィスビル:2022.4月完成予定)

First corporation



2. 請負工事の状況

第11期3Q 請負工事の状況						22/05期 23/05期 24/05期
物件名	所在地	造注/再開発	現況	着工	引渡(予定)	1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q
バウス上中里	東京都北区	造注	竣工引渡済	2020.1月	2022.1月	
Brillia志木Garden	埼玉県新座市		施工中	2020.11月	2023.3月	
リビオ蒲田ザ・ゲート	東京都大田区		竣工引渡済	2020.4月	2022.3月	
クレヴィア小杉御殿町	神奈川県川崎市中原区		竣工引渡済	2020.5月	2021.11月	
(仮称)千葉市中央区富士見2丁目PJ解体工事	千葉県千葉市中央区	造注	建物解体中	2020.8月	2022.5月 (解体後本体着工)	
千代田区三番町6番5計画に伴う既存建物解体 撤去工事	東京都千代田区		引渡済	2020.11月	2021.6月	
JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事	群馬県前橋市	再開発	施工中	2020.11月	2024.3月	
ヴェレーナ北大宮レジデンス	埼玉県さいたま市北区		竣工引渡済	2020.12月	2022.2月	
Brillia志木Place	埼玉県朝霞市		竣工引渡済	2020.11月	2022.3月	
バウス湘南台	神奈川県藤沢市		施工中	2021.1月	2022.6月	
CANVAS南大沢	東京都八王子市	造注	施工中	2021.3月	2022.11月	
(仮称)センチュリー西八王子新築工事	東京都八王子市		竣工引渡済	2021.3月	2022.3月	
ジオ杉並松庵	東京都杉並区		施工中	2021.2月	2022.8月	
リビオレゾン横浜鶴見ステーションサイト	神奈川県横浜市鶴見区	造注	施工中	2021.6月	2023.2月	
プラウド立川錦町	東京都立川市		施工中	2021.6月	2023.3月	
バウス平塚	神奈川県平塚市		施工中	2021.8月	2023.7月	
(仮称)サンクレイドル桜街道レジデンス新築工事	東京都東大和市		施工中	2022.1月	2023.3月	
(仮称)草加市中央二丁目計画新築工事	埼玉県草加市		施工中	2022.1月	2023.3月	
(仮称)南流山計画新築工事	千葉県流山市		施工中	2022.1月	2023.3月	



3. 受注の状況(1)受注実績

当期受注の概要

- ・当期受注計画は7件、220億円
- ・うち2件は造注案件、4Qに受注予定150億円
- ・2022年3月までに一般請負5件受注済
- *引き合いは依然活況であるが、成約までに時間を要する傾向が続く

受注実績

単位:百万円

	18/05期	19/05期		20/05期		21/05期		22/05期			
	実績	実績		実績		実績		計画		実績	
			前期比		前期比		前期比		前期比	(22/03迄)	前期比
受注額	10件	7件		9件		10件		7件		5件	
	20,951	13,032	62.2%	14,323	109.9%	23,103	161.3%	22,000	95.2%	8,466	36.6%
内、造注方式	5,530	3,519	63.6%	1,873	53.2%	8,274	441.8%	15,000	181.3%	0	0.0%
(比率)	26.4%	27.0%		13.1%		35.8%		68.2%		0.0%	
期末受注残高	20,592	17,805	86.5%	18,489	103.8%	26,272		-		-	

注) 受注金額には、追加・小工事等を含んでおります。

受注内容 総戸数	934	559	632	850	970	392
平均戸数	93	80	70	106	139	78

3. 受注の状況(2)受注推移と新規顧客の状況

受注推移

		12/05期	13/05期	14/05期	15/05期	16/05期	17/05期	18/05期	19/05期	20/05期	21/05期	22/05期	累計
		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期計画	
合計	件数	6	8	14	10	7	8	10	7	9	10	7	96
	戸数	188	382	767	737	558	731	934	559	632	850	970	7,308

新規取引契約先

【第1期】

- 1. 一建設㈱
- 2. (株)アーネストワン

【第2期】

- 3. ㈱オープンハウス・ディベロップメント
- 4. 大和地所レジデンス(株)

【第3期】

- 5. リベレステ㈱
- 6. ㈱ビッグヴァン
- 7. ジェイレックス・コーポレーション(株)
- 8. セコムホームライフ(株)

【第4期】

- 9. ㈱タカラレーベン
- 10. 三信住建㈱
- 11. NTT都市開発㈱
- 12. 中央日本土地建物㈱
- 13. 日鉄興和不動産㈱
- 14. サンヨーホームズ(株)

【第5期】

- 15. 三井不動産レジデンシャル(株)
- 16. セントラル総合開発㈱

【第6期】

- 17. 阪急阪神不動産㈱
- 18. ㈱湘南交欒
- 19. ㈱中央住宅
- 20. 安田不動産㈱
- 21. ㈱三栄建築設計
- 22. ㈱日本エスコン
- 23. 東京建物(株)

【第7期】

- 24. JR西日本プロパティーズ(株)
- 25. 双日新都市開発㈱
- 26. ダイヤモンド地所(株)

【第8期】

- 27. オスタラ下落合特定目的会社
- 28. 東急不動産㈱

【第9期】

- 29. パラダイスリゾート(株)
- 30. ㈱リビタ
- 31. 伊藤忠都市開発㈱

【第10期】

- 32. 三菱地所レジデンス(株)
- 33. 野村不動産㈱

【第11期】

34. ㈱フージャースコーポレーション

4. 当期業績の概況(1)損益の状況

- 第11期は、前期比増収・増益の見通し
- 3Q末までに不動産を3件売却、前年同期比で大幅な増収・増益
- 計画外案件の成約による利益の上積みを目指す

損益状況の推移[前期実績・計画値との比較]

単位:百万円

	202	21/05期	尾 績										
	3Q累計	4Q	通期	1Q実績	2Q実績	3Q実績	3Q累計	(前期比)	4Q	通期	(前期比)	(計画比)	期初計画値
売上高	12,128	8,790	20,919	10,068	4,491	7,352	21,912	180.7%	4,587	26,500	126.7%	100.0%	26,500
売上原価	10,901	7,087	17,989	9,112	4,015	6,680	19,809	181.7%	3,649	23,459	130.4%	100.0%	23,459
売上総利益	1,226	1,702	2,929	955	476	671	2,103	171.5%	937	3,041	103.8%	100.0%	3,041
売上高総利益率	10.1%	19.4%	14.0%	9.5%	10.6%	9.1%	9.6%		20.4%	11.5%			11.5%
販売費及び一般管理費	812	450	1,263	334	291	293	919	113.1%	401	1,321	104.6%	100.0%	1,321
販管費率	6.7%	5.1%	6.0%	3.3%	6.5%	4.0%	4.2%	000000000000000000000000000000000000000	8.8%	5.0%	***************************************	000000000000000000000000000000000000000	5.0%
営業利益	413	1,252	1,666	621	184	378	1,184	286.3%	535	1,720	103.2%	100.0%	1,720
売上高営業利益率	3.4%	14.2%	8.0%	6.2%	4.1%	5.1%	5.4%		11.7%	6.5%			6.5%
経常利益	369	1,239	1,608	620	182	358	1,161	314.3%	538	1,700	105.7%	100.0%	1,700
売上高経常利益率	3.0%	14.1%	7.7%	6.2%	4.1%	4.9%	5.3%		11.7%	6.4%			6.4%
当期(四半期)純利益	244	881	1,125	435	124	231	792	324.3%	389	1,182	105.0%	100.0%	1,182
売上高当期純利益率	2.0%	10.0%	5.4%	4.3%	2.8%	3.2%	3.6%		8.5%	4.5%			4.5%

注) 金額は表示単位未満を切り捨てにて表示しております。



4. 当期業績の概況(2)売上総利益の状況

- 完成工事高は順調に推移

売上総利益の内訳[前期実績・計画値との比較]

単位:百万円

2021/05期 実績					2022/05期 見込								2022/05期
	3Q累計	4Q	通期	1Q実績	2Q実績	3Q実績	3Q累計	(前期比)	4Q	通期	(前期比)	(計画比)	期初計画値
売上高	12,128	8,790	20,919	10,068	4,491	7,352	21,912	180.7%	4,587	26,500	126.7%	100.0%	26,500
完成工事高	11,219	3,732	14,952	3,082	4,354	4,247	11,683	104.1%	3,887	15,571	104.1%	100.0%	15,571
不動産売上高	494	4,461	4,956	6,793	_	2,983	9,777	1976.2%	281	10,058	203.0%	100.0%	10,058
共同事業収入	266	423	689	77	93	66	237	89.2%	105	343	49.8%	100.0%	343
その他の売上高	148	173	321	114	44	55	214	144.8%	312	527	163.8%	100.0%	527
売上総利益	1,226	1,702	2,929	955	476	671	2,103	171.5%	937	3,041	103.8%	100.0%	3,041
完成工事総利益	1,091	166	1,257	294	475	505	1,276	116.9%	419	1,695	134.8%	100.0%	1,695
不動産売上総利益	69	1,424	1,493	648	4 4	164	808	1160.6%	327	1,135	76.0%	100.0%	1,135
共同事業収入総利益	31	73	105	2	10	2	15	47.2%	43	58	55.9%	100.0%	58
その他の売上総利益	33	38	72	10	▲ 5	1	4	12.6%	147	151	209.9%	100.0%	151
売上高総利益率	10.1%	19.4%	14.0%	9.5%	10.6%	9.1%	9.6%		20.4%	11.5%			11.5%
完成工事総利益率	9.7%	4.5%	8.4%	9.6%	10.9%	11.9%	10.9%		10.8%	10.9%			10.9%
不動産売上総利益率	14.1%	31.9%	30.1%	9.5%	_	5.5%	8.3%		116.1%	11.3%			11.3%
共同事業収入総利益率	12.0%	17.3%	15.3%	2.9%	11.0%	3.8%	6.3%		41.5%	17.2%			17.2%
その他の売上高総利益率	22.6%	22.3%	22.5%	9.1%	-11.5%	-2.0%	2.0%		47.2%	28.8%			28.8%

注) 金額は表示単位未満を切り捨てにて表示しております。



4. 当期業績の概況(3)貸借対照表(要約)

- 運転資金調達により借入金が増加、期末までに返済予定
- 利益率の改善と剰余金の蓄積により、財務体質の向上を図る

ч.			$\tau \pm m$
m /	\overline{V}	•	白万四
=	١٠/		\square \square \square \square

	2021/05期	2022/05期 💮 🔐		前期末増減	主な増減要因
	期末実績	3Q実績	期末計画	月11 <i>六</i> 77个4日//队	工は相談安囚
流動資産	17,153	18,503	17,749	1,349	
現金及び預金	4,276	4,340	6,696	64	
受取手形	-	-	104	0	
売掛金	607	717	1,564		
完成工事未収入金	4,349	4,043	3,637		①工事代金の回収等
販売用不動産(仕掛含む)	7,515	8,583	4,886		②不動産取得、売却、JV払出等
その他流動資産	405	817	862	412	
固定資産	274	339	209	64	
資産の部 合計	17,427	18,842	17,958	1,414	
流動負債	7,340	8,216	7,673	875	
支払手形	2,565	2,750	2,284	185	
工事未払金	2,471	2,852	2,396	380	
短期借入金(1年内長期含む)	930	1,000	_	70	③運転資金調達・返済
その他流動負債	1,374	1,613	2,993	238	
固定負債	3,804	4,173	2,795	368	
長期借入金	3,675	4,006	2,625	331	④PJ資金調達
その他固定負債	129	167	170	37	
負債の部 合計	11,145	12,389	10,468	1,243	
純資産	6,282	6,452	7,490	170	
資本金	728	730	730	1	
剰余金等(新株予約権含)	5,553	5,722	6,760	169	⑤配当金支払、内部留保蓄積等
負債・純資産 合計	17,427	18,842	17,958	1,414	
*自己資本比率	36.0%	34.2%	41.7%		
(販売用不動産を除く)	63.3%	62.9%	<i>57.2</i> %		
*自己資本純利益率(ROE)	18.2%	12.4%	17.2%		G



4. 当期業績の概況(4) キャッシュ・フロー計算書(要約)

- 当社のキャッシュ・フローは用地成約状況等により大幅に変動
- 3Qの営業キャッシュ・フローはプラスで着地、通期でもプラスの見通し

単位	:	百万P

	2021/05期	2022/05期		前期末増減	
	実績	3Q実績	期末計画	削别不归/ %	【主な増減要因】
税引前当期純利益	1,608	1,161	1,650	▲ 447	
減価償却費	14	4	16	▲ 10	
退職給付引当金の増減	13	12	16	0	
株式給付引当金の増減	34	16	24	▲ 17	
支払利息	62	24	40	▲ 37	
売上債権の増減	142	98	1	▲ 43	
棚卸資産の増減	356	▲ 1,254	2,654	▲ 1,610	・不動産取得、売却、JV払出等
仕入債務の増減	776	566	▲ 412	▲ 209	
未成工事受入金の増減	▲ 41	184	20	225	
法人税等の支払額	▲ 311	▲ 619	▲ 650	▲ 307	
その他	158	169	1,498	11	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814	365	4,857	▲ 2,449	
固定資産の取得、敷金、その他	▲ 45	▲ 69	0	A 24	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 45	▲ 69	0	▲ 24	
短期借入金	▲ 3,200	1,000	0	4,200	・運転資金調達
長期借入金	1,261	▲ 599	▲ 1,980	▲ 1,860	・PJ資金調達、返済
自己株式・配当金・その他	▲ 646	▲ 632	▲ 457	13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,584	▲ 231	▲ 2,437	2,352	
現金及び現金同等物の増減額	185	64	2,420	▲ 120	
現金及び現金同等物の期首残高	4,091	4,276	4,276	185	
現金及び現金同等物の期末残高	4,276	4,340	6,696	64	

5. 利益還元方針等

利益還元方針

- 1. 株主還元は「配当」及び「株主優待」
- 2. 配当性向30%以上、内部留保の状況等を勘案し決定
- 3. 配当実施は期末のみ

期末配当

・第11期剰余金配当は、1株当たり30円の予定

株主優待

・500株以上を継続して1年以上保有する株主様にクオカードを贈呈

保有株式数	優待内容			
(木) 日本工(女)	継続保有1年以上3年未満	継続保有3年以上		
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分		
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分		
5,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分		

※基準日は毎年11月30日

自己株式

123.5万株取得済

安定配当の実施と機動的な自己株式取得により、利益還元拡充に努める。



6. 参考資料(1)分譲マンションの市況

分譲マンションの市況について

●東京圏(1都3県)のマンション建築の着工と供給予想

[2022年予想]

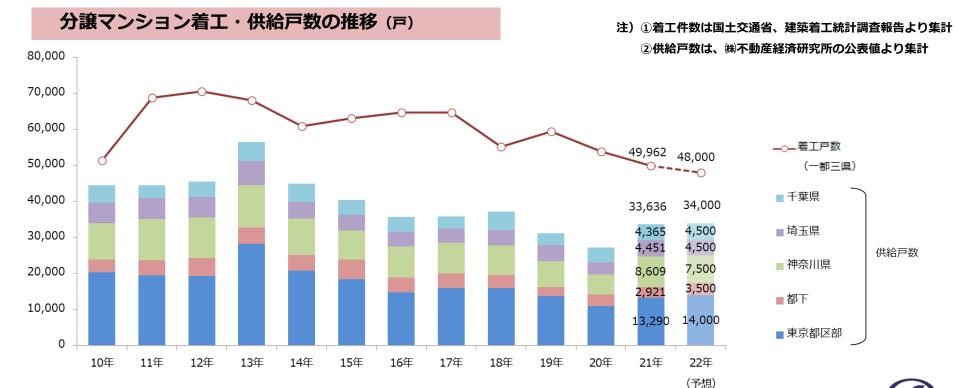
「2021年実績]

対前年比

①着工戸数 48,000 (3.9%減) 49,962 暦年(通年)

②供給戸数 34,000 (1.1%増) 33,636 暦年(通年)

※2022年着工戸数は2021年を若干下回る見通し、供給戸数は増加の見通し



当社 2021年5月期(第10期事業年度)

竣工ベース 486戸 (シェア: 1.79%)

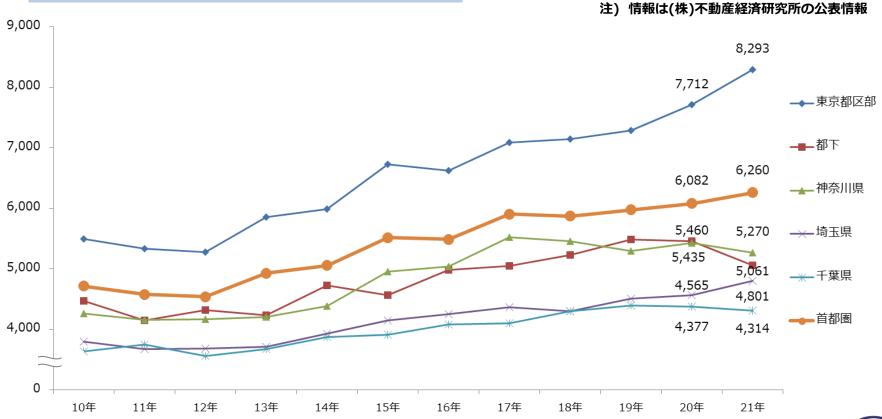
6. 参考資料(2)分譲マンション販売価格の状況

東京圏の分譲マンション販売価格の状況

都区部の高額物件の供給により、平均価格を押し上げ

- ・首都圏のマンション価格は、2018年に一段落の兆しとなるも、2019年から再び上昇基調
- ・都心の高級物件の影響で首都圏平均販売価格が大幅上昇
- ・郊外案件も駅近中心、価格は高止まり

分譲マンション販売(供給)価格の推移(万円)



6. 参考資料(3)建設コスト

東京圏の建築資材の価格の状況

※2015 年度(平成27 年度)の平均価格を基準(100)として算定

1) 都市別建設資材価格指数(建築)

2016年9月以降上昇に転じ2019年3月に最高値を更新後2020年まで下落基調、2021年から再上昇し最高値を更新。

2) 国土交通省の2022年3月の主要建設資材需給・価格動向調査

価格動向:「アスファルト合材・異形棒鋼・H型鋼・木材・石油はやや上昇」「その他の資材価格は横這い」

資材需給:「資材は均衡」

在庫状況:「木材はやや品不足」「その他は普通」

注) 情報は、(一財)経済調査会、(一財)建設物価調査会の公表情報



6. 参考資料(4)マンション建設に関する各分野の状況

東京圏のマンション建設に関する各分野の状況

	マクロ見通し	当社への影響・対策	
人口・世帯数	●2025年に東京都の人口は1,417万人程度のピーク、以後減少 し2060年には1,192万人との予想●東京都の世帯数は、2035年に724万世帯程度のピーク、以後 減少し2060年は643万世帯との予想	●シェア拡大余地は充分にあり、マクロ面の影響は軽微 ●転入の大半は若年層であり、将来の住宅一次購入層は維持	
建設投資	●2021年の公共建設投資は前年比微増、2022年は同水準の見通し●2021年の民間建設投資も微増、2022年も同水準の見通し●再開発の需要は多く、2021年以降の受注残も旺盛な状況	●分譲マンション施工の引合いは以前活況●新免震工法により競合他社と差別化、受注拡大を目指す●再開発事業を推進、超高層建築の実績積上げ	
住宅需要	 ●2021年の東京圏の着工戸数は6万戸予想に対し49,962戸の 実績、2022年は48,000戸程度と予想 ●2021年の供給戸数は32,000戸予想に対し33,636戸の実績、 2022年は34,000戸程度との予想 ●在庫は5千戸台で推移するとの予想、2015年以来の低水準 ●住宅ローン控除の見直しによる影響は限定的 	 ●都区部のほか郊外案件の開発にも注力、コロナ対策・テレワーク等新しい生活様式を見据えた企画を提案 ●ウェルビーイングシティ構想を推進、住まう方々の自分らしい自立した暮らしを持続的に支える様々なサービスを提供 ●施主との良好な関係を構築、継続的・長期的取引により受注を確保 ●人材確保により生産キャパを拡大 	
建設コスト (地価・人件費・資材)	●地価は高止まりの状況が継続●労働力の需給バランスは落着くも、人件費は高止まり状態●東京都の建築資材価格は上昇傾向	●土地及び建設コストの上昇により、マンション販売価格に見合う 企画案件が減少●コストマネジメントに優れた施工の実現	
周辺ビジネスの状況	● 高齢者向け住宅需要の増加● 東京圏の中古マンション価格は上昇基調	●シルバー層向けマンション需要増への取組●大規模修繕、収益不動産等、収益基盤を多様化	
その他	●働き方改革の推進 ●施工方式改善による工期短縮	●工期確保に向け施主との協議を開始 ●工程の延伸に伴う売上金額への影響は限定的	

7. ウェルビーイングシティ構想(1) ウェルビーイングシティ構想とは

2021年9月14日放送のテレビ東京「WBS(ワールドビジネスサテライト)」にて 『ウェルビーイングシティ構想』が紹介されました。



ウェルビーイングをコンセプトとした 新ジャンルのマンションプロジェクト

『ウェルビーイングシティ構想』 を始動しました。

詳しくはこちらから 『ウェルビーイングシティ構想』公式サイト URL: https://www.wellbeing-city.com

<"自分に正直でいい、自分らしく"をかなえる暮らし。>

マンションという「住まい」を提供するだけでなく、住まう方々の豊かな暮らしを実現するための 様々なサービスを提供し続けることで、持続的かつ多面的に満たされる暮らしを提供し、持続可能 な社会の構築に貢献してまいります。

7. ウェルビーイングシティ構想(2)マンションブランド「CANVAS」

2022年1月モデルルームオープン 4月より販売開始予定

ウェルビーイングシティ構想の第一弾

新マンションブランド
「CANVAS(キャンバス)」

CANVAS

第一弾 CANVAS南大沢





8. サステナビリティへの取組み

当社は、『より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する』を社是とし、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全・安心と品質を誠実に追求することにより、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得と社会への貢献を目指しております。 SDGsをはじめとした社会・環境問題に事業を通じて取り組み、持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減やステークホルダーとの連携・協働に努めてまいります。

当社の取組み

環境

環境負荷低減

- ●ZENAS工法の推進による建築資材の削減
- 建築廃棄物の抑制と資源循環

社会

安心・安全な住環境の提供

地域社会

人材の多様性

社員活力向上

- ●建物の強度を保つ重要な躯体部分(杭、配筋、生コンクリート)の 品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質を確保
- ●ウェルビーイングシティ構想推進により、住まう方々の自分らしい 自立した暮らしを持続的に支えるサービスを提供
- ●地域経済活性化と魅力的で活気のある持続可能な街づくりへの貢献
- ●全現場作業所へのAED設置、全社員の救命技能認定証取得
- ●性別・国籍・信条・年齢等にとらわれない人材採用
- 公平な評価による人材登用
- 計内研修・資格取得支援制度等による計員1人1人の成長サポート

ガバナンス

内部統制 法令遵守・リスク管理 IR 情報セキュリティ

- ●内部統制システムの整備
- コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの推進
- ●透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示
- ●個人情報、内部情報の適切な管理体制の構築

2022年3月15日付でサステナビリティ委員会を設置しました。

9. プライム市場の選択について

当社は、プライム市場上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を充たしておりませんが、2025年5月期末までに各種取組みを進め、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

【基本方針】

流通株式時価総額基準の適合に向け、「時価総額」向上に継続的に取り組むとともに、 株式の流動性向上を図る。

1. 時価総額向上

時価総額向上には、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると捉えております。当該課題の解決に向け、以下の取組みを実施してまいります。

- (1) 中期経営計画「Innovation2021」の達成
- (2) 株主還元の拡充
- (3) コーポレートガバナンスの充実
 - ①改訂CGコードへの対応
 - ②サステナビリティの推進

2. 株式の流動性向上

当社の流通株式比率はプライム市場の上場維持基準に適合しておりますが、流通株式時価総額の向上を図るため、 流通株式比率の向上に資する施策にも取り組んでまいります。



こだわりの品質を、すべてはお客様のために。

ファーストコーポレーション株式会社

本資料における業績予測及び将来の見通しは、当社が公表時点で把握可能な情報に基づき判断した仮定及び予想であり、実際の 業績は主要市場の経済状況、不動産及びマンション市況、労働力需給、建築資材価格、金利などのさまざまな要因の変化により 乖離する場合がございますので、予めご了承ください。

本資料の著作権は当社に帰属します。本資料は、当社の事前の承諾なく複製または転用等を固くお断りいたします。